

今こそ 府民の暮らしを守る府政に

日本共産党

福祉医療費助成の改悪許さず

現行維持(1回800円)で予算を修正
500円



老人・重度障害者
ひとり親・乳幼児 医療費助成

府民世論が議会と
府政動かし、改悪阻止

04年に無料から1回500円の自己負担が導入された福祉4医療制度。府は、自己負担800円、入院時の負担増、時間外診療費の新設などの改悪を提案。昨年、現行制度維持を求める署名100万筆が府議会に、請願も全会一致で採択。
日本共産党は、予算の修正を求めて奮闘。知事は、負担増を止め現行制度継続に修正しました。

大企業に雇い止め
中止求める直談判を

雇用確保・中小企業支援



大阪経済活性化へ内需拡大は急務。大量の雇い止めを計画しているダイハツ、パナソニックなど大企業に、雇い止め中止を直談判するよう求めました。知事は「機会があることに要望」と消極的な姿勢に終始。その上、府が率先して府立高校教務事務補助員等(346名)の雇い止めを強行するなど、もつてのほかです。
中小企業をめぐっても「週のうち仕事があるのは2日だけ」など深刻な事態が広がっています。
融資の返済期間や据え置き期間の延長、下請けいじめの根絶に向けた実態把握や是正指導の強化、生活密着型公共事業の推進による仕事確保などを求めました。

私学助成



15の春を泣かさない
私学助成は元に戻すべき

私学経常費助成の08年度からの1割カット、新年度からの授業料軽減助成の削減は、子どもたちの就学機会を奪っています。
せめて、経常費助成を国標準額に近づけるべきです。私学助成の還元は急務です。

文化行政



大阪・日本の宝
国際児童文学館の現地存続を

強い存続要望のあった国際児童文学館(万博公園内)、議会は機能維持などの付帯決議をしました。知事の強い意向で廃止、中央図書館に移転となりました。本の愛読者からは返還訴訟も出されています。
吹奏楽や演劇発表の場であった青少年会館は廃止。センチュリー交響楽団への補助金は72%カットで存続が危ぶまれています。府民が育てた魅力ある文化を、知事個人の感覚でこわすことは許されせん。千日前のワッハ上、大阪大空襲を伝えるヒース大阪など、かけがえない施設を今後も充実させるべきです。

府営住宅



家賃値上げを止め、
減免制度の充実を

09年度から、法施行令の改悪と家賃減免の改悪などによって、入居者の半数(約6万2千世帯)が家賃値上げになります。値上げ幅は最高2万数千円まで様々ですが、低所得者の家賃引き上げはとんでもありません。
日本共産党は「撤回」を求めましたが、知事は経過措置を講じていると答弁し、値上げ撤回を拒否。経過措置があっても、何年かすれば大幅値上げになります。日本共産党は、減免制度の拡充を求めています。

図書館・徴税まで民営化



府は、府立図書館や自動車税の徴税の仕事を民営化する作業を秘密裏にすすめています。民営化で、サービスの後退が。誰がどんな本を借り、どんな車に乗っているかなど膨大な個人情報の漏洩、悪用が心配です。安易な市場化テストは止めるべきです。

3件の請願を全会一致採択

「ひとり親家庭医療費助成制度の現状維持」
「大阪府文化振興財団・大阪センチュリー交響楽団の存続」
「府の文化施策の充実」

府会報告

2009年春季号 発行/日本共産党大阪府議会議員団
〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179
E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/

日本共産党 大阪府議会議員団



小松 久
(八尾市)



山本 陽子
(守口市)



せりう 幸二
(堺市堺区)



くち原 亮
(東大阪市)



がもう 健
(西成区)



小谷みすず
(大正区)



堀田 文二
(豊中區)



黒田まさ子
(枚方市)



阿部 誠行
(吹田市)



宮原たけし
(高槻市島本町)

府議会、WTC移転を大差(反対65賛成46)で否決!!

利便・防災・街づくり・費用…府民の良識示す

浮きぼりになった 問題点

防災拠点としては劣る

WTCのある咲洲地区は、阪神淡路大震災でも液状化が起こり、住宅などで被害も。東南海・南海地震のゆれは、阪神・淡路の10倍以上とも予測されています。府と市の構造物耐震模

討委員会委員長も「神戸とは比較にならない液状化」を予想。咲洲トンネルの地盤沈下などを含め、防災拠点であるべき府庁にはふさわしくなく、この地区の安全対策こそ急務です。

府庁への 時間も費用も増大

年間約40万人の府民が訪れている府庁。移転すれば主要駅からの時間は現庁舎より約20分増え、交通費もかかります。職員の通勤手当も年、約2億円増。警察、他の官公署との連絡も格段に不便になります。



大阪府庁舎

耐震補強より 200億円安いも誤り

知事は「移転の方が現庁舎の耐震改修より205億円安い」と強調しました。しかし、日本共産党の質問を受けて「147億円」に訂正。しかも、30年間で約60億円増える

通勤手当を計算に入らず、跡地が路線価の倍で売れることを前提に計算するなどです。日本共産党の試算では、逆に現庁舎の耐震改修の方が安くなります。



防災対策の不備が
あきらかになった
WTCビル

街づくり

超高層ビル林立でなく 歴史と文化の発信地に

移転は府庁跡地の売却が前提。土地売却収入の418億円(108万円/㎡)は超高層マンションなどの林立を前提に計算したもので、ファンド、大口投資家の需要が高いとしています。これでは歴史・文化の調和のとれた発展は望めず、取り返しのつかないことになり

ます。府庁のある上町台地は、約35年前からの丘陵、大阪城、難波宮、四天王寺など大阪を代表する歴史と文化の地。この一帯を一大歴史・文化の発信地にすることが本来に通じる道です。

移転デコの大型開発では大阪は活性化しない

財界歓迎 府庁移転の真の狙い

知事は、「WTCが不便なら、便利にすればいい」と、JRRにわが筋の延伸(4000億円)、高速道路淀川左岸線延伸部(3200億円)の建設などを提唱。これら莫大なお金を要する大型公共事業は、関西財界が長年求めてきたもの。WTCへの移転を口実にペイ

エリア開発とともに全面的に推進するかまえて。これでは、ゼネコン突入で民権が、です。現に府がすすめている箕面森町の開発では、08年度販売の45区画中、分譲は11区画だけ、森林が残る第3区域は開発。完売できても、159億円の赤字です。

09年度中部地区に開発を拡大する予算をつけた彩都開発。しかし西部地区の完成のめどさえ立っていません。開発を広げても赤字を増やすだけです。

「財政再建」を声高に口にする知事、「必要なインフラ整備はすすめる」と大型開発の無駄づ

かい継続は前知事以上です。

